

資料 1

第1回 計画検討委員会及び技術検討委員会の主な意見と対応について

(1) 陸上交通の現状・課題及び対策について

○主な意見

- ・公共交通を利用する意識づくりが必要。

○主な指摘とその対応方針について

	主な指摘	回答・対策方針など
計 画 検 討 委 員 会	<ul style="list-style-type: none">・現状の問題点の一つに、公共交通の乗換が円滑でないこと、小中学校の送迎、過度な自家用車利用があげられる。	<ul style="list-style-type: none">・参考資料1に公共交通の乗換が不十分であること、子供の送迎が多いこと等を追記。
	<ul style="list-style-type: none">・本島全体での位置付けに加え、中南部都市圏の都市交通としての位置付けが重要。・鉄軌道導入により期待されているのは、渋滞、環境へのインパクトである。・魅力的な鉄軌道にしていくことでマイカーからの転換を可能とする。	<ul style="list-style-type: none">・中南部都市圏の交通渋滞の緩和、駐留軍用地跡地を活用した、中南部都市圏の都市軸の構築を、課題として位置づけ、その課題解決に向けた交通のあり方を検討していくこととしている
	<ul style="list-style-type: none">・PIにおいて、鉄軌道実現のためには公共交通の利用促進が重要であることを津照る（情報共有）する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・PIの実施にあたり考慮する。
	<ul style="list-style-type: none">・公共交通の利用促進を図るために、従来のMM（モビリティ・マネジメント）の技術にとらわれない、新しい取り組みも積極的に進めることが重要である。色々なプロモーションの考え方をすることで、需要を増やせるのではないかと考えている。	<ul style="list-style-type: none">・本検討に係る県民への情報提供活動等が、今後公共交通の利用促進を図るためプロモーションの下地づくりとなると考える。
	<ul style="list-style-type: none">・100万都市圏として考えると中南部都市圏の公共交通が非常に脆弱である点に留意すべき。都市圏内の交通と、県土構造全体としての広域的な交通の視点が重要である。	<ul style="list-style-type: none">・参考資料1において、中南部都市圏内の交通整備が課題ということを追記。
技術 検 討 委 員 会	<ul style="list-style-type: none">・鉄軌道の導入により、高齢者のみならず、さまざまな人の移動手段が確保される点を踏まえるべき。・参考資料2において、土地利用へのインパクトにかかる評価項目が挙げられている。これに対応させて、コンパクト化や開発誘導など、沖縄県における将来土地利用のあり方を示しておく必要があるのではないか。	<ul style="list-style-type: none">・高齢者のみが強調されないように、P21に、「全ての人が」という記述に変更。・参考資料1に都市計画区域マスターplanに示されている将来都市構造を追加
	<ul style="list-style-type: none">・沖縄県は21世紀ビジョンを基本として、様々な施策を進めており、それらと鉄軌道導入との関係を整理しておくべき。	<ul style="list-style-type: none">・参考資料1に鉄道軌道の導入と21世紀ビジョンとの関連性を示した。

(2) 評価項目について

○主な指摘とその対応方針について

計画検討委員会	主な指摘	回答・対策方針など
	<ul style="list-style-type: none"> ・評価については、定量化できない項目も考慮すべき。 ・幹線である鉄軌道に加え、フィーダー交通も含めた評価が必要である。 ・産業振興の視点として、観光以外の視点、例えば流通、業務の視点等を評価項目として加えておく必要がある。 ・高齢者の交通として、B/C的な視点だけで議論せず福祉政策としても考える必要もある。 ・明治時代からの実態から、鉄道開発は人口の移動を生じさせる。 ・鉄軌道の導入により那覇と名護が1時間圏域になれば北部に住む人も増え、北中南部が一つの都市圏となり、大きなインパクトとなるのではないか。 ・鉄軌道の導入により、県土の土地利用、南北の人口分布がどのように変化するのか。この大きな変化をどのように条件設定するのかが重要である。鉄軌道の導入が、県土全体に deep impact を起こすことを十分に考慮して、マニュアル等は柔軟に解釈して評価してもらいたい。 ・便益として算定できないのであれば、併記するなり効果を多面的に評価することが重要である。 ・南北間の交流人口、通勤圏域の拡大など、人口流動が行われない前提かのような評価項目もある。今後十分に検討したほうが良い。 ・高架、地下といった構造形式の問題ではなく、いつ、どの段階で、どのようなネットワークとしていくかが大きな代替案ではないか。 ・何が代替案になるかによって評価項目も変わるかもしれない。 ・必要性を確認するうえで、上位計画でどのように位置づけられてきたのかを、県民目線で説明していくことが重要である。 ・鉄道プロジェクトの評価手法マニュアルは、新規事業採択時評価のものであり、構想段階よりも後の段階で行う評価である。また、配慮書手続きも、かなり事業化の段階に近い時に行う評価である。 ・今回の評価は、従来の構想段階の評価で行っているように、代替案比較を中心に議論していく設計になっているが、今日議論があったように、必要性の確認についても一定程度の議論が必要ではないか。 ・代替案比較よりも、必要性を確認する段階でいろいろな観点からの評価が議論される必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップ3の評価方法検討において、考慮する。 ・ネットワーク全体について、総合的評価を行っていく。 ・ステップ3の評価指標、評価方法の検討において、これら視点も考慮しつつ検討を行う。 ・ステップ3の評価の方法の検討にあたり、多面的な評価も含め検討する。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ご指摘通り、どういったネットワークにしていくかという観点から、検討を行っていく。 ・対策案検討にあたっての前提条件を次回委員会までに整理し、ステップ3において県民と情報共有を図る。

	主な指摘	回答・対策方針など
計画検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・資料4のP3では、特殊事情があまり、見えない。また、あまり歩かない、送迎交通の問題は、行動というよりは、ルールの問題かもしれない。 ・評価にあたっての前提や条件について、沖縄にあった形でもう少し整理する必要がある。 ・その際、モノレールとの関係も整理する必要がある。 ・例えば、バス網再編が行わなければ、やるべきではないなど、計画を進めるに当たっての条件を整理する必要がある。 ・通常の構想段階のPIであれば、賛否が分かれている、どのようにプロジェクトを考えるかという問題を背景に取組まれてきた。今回のプロジェクトでは、賛成が多数を占める中で、県民に対して鉄軌道の導入による負担について理解していただくかが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対策案検討にあたっての前提条件を次回委員会までに整理し、ステップ3において県民と情報共有を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・需要予測の内容について、従来の需要予測の技術を基本としつつ、導入時の人口分布への影響をどのように盛り込んでいくか。事例も含め、可能性を広げた評価する必要がある。 ・評価項目だけではなく、シナリオも含め論理的に説明する必要がある。 ・計画案をどのように、絞るか、それぞれの街がどのようにまちづくりを考えるのかを明確にする必要がある。 ・前提条件をうまく県民に説明する必要がある。 ・通常は、構想段階では、起終点までを決め、ルートまでは議論しない、こうした内容も十分に整理してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップ3の評価方法の検討の中で、今後整理する将来のシナリオを踏まえて検討する。 ・対策案検討にあたっての前提条件を次回検討までに整理し、ステップ3において県民と情報共有を図る。
技術検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の外出頻度の増加、交通事故の減少、観光含めた移動圏の視点を加えた方が良い。 ・鉄軌道導入が長期的には北部への人口集積につながり、それが貴重な自然資源への負荷となる可能性がある点に留意すべき。 ・地形及び地質は施工性と密接な関係があることから、これらを視点として加える必要がある。 ・鉄軌道の導入による環境への影響にはプラスとマイナスがあるが、評価項目の一覧表において、それらが別々に整理されているように見えるがよいか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下記項目を追加 「県民の外出機会の増加」「交通事故減少」「観光客の移動範囲の拡大」 ・環境への影響の項目に、「長期的なものを含む」という表現を追記 ・施工性の小項目に「地形的及び地盤的」を追記。 ・評価項目は、沖縄県における課題に対応した評価項目と、事業性や環境影響等事業の実現性の観点から見るべき項目とに分けて整理を行っている。

	主な指摘	回答・対策方針など
技術検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄軌道の導入により駅周辺でまちづくりが進むことで、静穏な生活環境にマイナスの影響があるとの意見がでてくることも考えらえる。 ・駅施設も環境に対して影響がある。また、どのような建築物を作るかにより騒音影響も変化する点に留意する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価にあたっては、将来懸念される事項も含め、事業実施にあたり配慮すべき事項として整理を行っていく。

(3) STEP3 移行の検討について

○主な意見

- ・跡地利用計画でも、自動車交通を中心としたまちづくりが計画されている。まちづくりの在り方も含めた検討が必要である。

○主な指摘主な意見

	主な指摘・意見	回答・対策方針など
計画検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの成果（特に将来需要や事業性）を紹介してもらいたい。こうした成果を十分に活用することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップ3以降、順次必要な情報を整理、活用していく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの内閣府での基礎調査の成果のうち活用できるものは活用したほうが良い。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・フィーダーについては、地域交通をどうするかという市町村の役割が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップ3以降において、市町村と協働で検討。
	<ul style="list-style-type: none"> ・技術検討委員会においては、市町村のまちづくりと連動したような計画とすべき、県と市町村の連携を重視するようとの意見があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村会議を設置し、市町村と情報共有を図りながら検討を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄軌道計画を、基地返還を与条件としないで検討する必要があるとの意見もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対策案の検討にあたっては、前提条件となる将来のシナリオを複数整理し、これをもとに検討を進めていく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの振興計画でも、鉄軌道は駐留軍用地跡地開発と関連付けられて、位置付けがなされてきた。そのため、跡地利用の開発とからめた鉄軌道の導入効果を議論する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対策案の検討にあたっては、前提条件となる将来のシナリオを複数整理し、これをもとに検討を進めていく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・沿線開発が前提としていたモノレール延長においての人の動きを整理することは、将来の鉄軌道導入による影響を考えるうえで参考になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップ3以降において、モノレールの沿線開発の動きについても整理し、参考とする。
	<ul style="list-style-type: none"> ・どのようなルートを評価するのか、モノレールをどのように位置付けるのか、今後整理いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップ3の対策案検討において、整理を行っていく。
技術検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の人の流れや移動目的を既存データを用いて整理すると、評価を進めるうえで有効である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・STEP3に向けて、パーソントリップデータ等を用いた現況の分析を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・均衡ある県土の発展に向け、本部以北も含めた北部地域の交通政策等を適切に検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・STEP3以降でフィーダー交通のあり方も含め検討を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄軌道計画と市町村の土地利用政策とは十分に整合を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村会議の中で、市町村と情報共有を図りながら検討を行う予定。
	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村行政と本委員会との接点はどのようにになっているのか。 	

	主な指摘・意見	回答・対策方針など
技術検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄軌道のルートを検討するうえで、かつての社会情勢を前提として運行されていた県営鉄道の姿に縛られる必要はない。今後の社会情勢を踏まえて検討すべき。 ・県民の意見を踏まえ、評価項目を幅広く評価視点を整理したことは評価できる。 ・しかし、今後、時間的予算的な制約があるなか、評価項目を絞って議論を進めることが重要ではないか。 ・評価にあたり、県民と観光客ではニーズが異なることに留意すべき。 ・県民のニーズに対応することが重要ではないか。 ・どのような条件のもとで比較評価を行うのか明確にする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・STEP3 のルート検討にあたっては、現在の社会情勢を踏まえつつ、今後の沖縄振興を見据えた検討を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしい計画づくりを、最新の技術を活用しながら進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・STEP2 では評価項目について幅広く検討を行い、STEP3 で評価指標を設定する際に、評価項目の整理も併せて行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・駐留軍用地の跡地利用を前提とした場合、鉄軌道の導入の予定がたたないため、これらを関連付けず、柔軟に考えるべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な評価方法等については、STEP 3において検討を行う。
		<ul style="list-style-type: none"> ・STEP3 以降の検討において、最新の技術に留意しながら検討を行う。
		<ul style="list-style-type: none"> ・STEP3 の以降の検討において、将来の条件を明確にして検討を行う。